

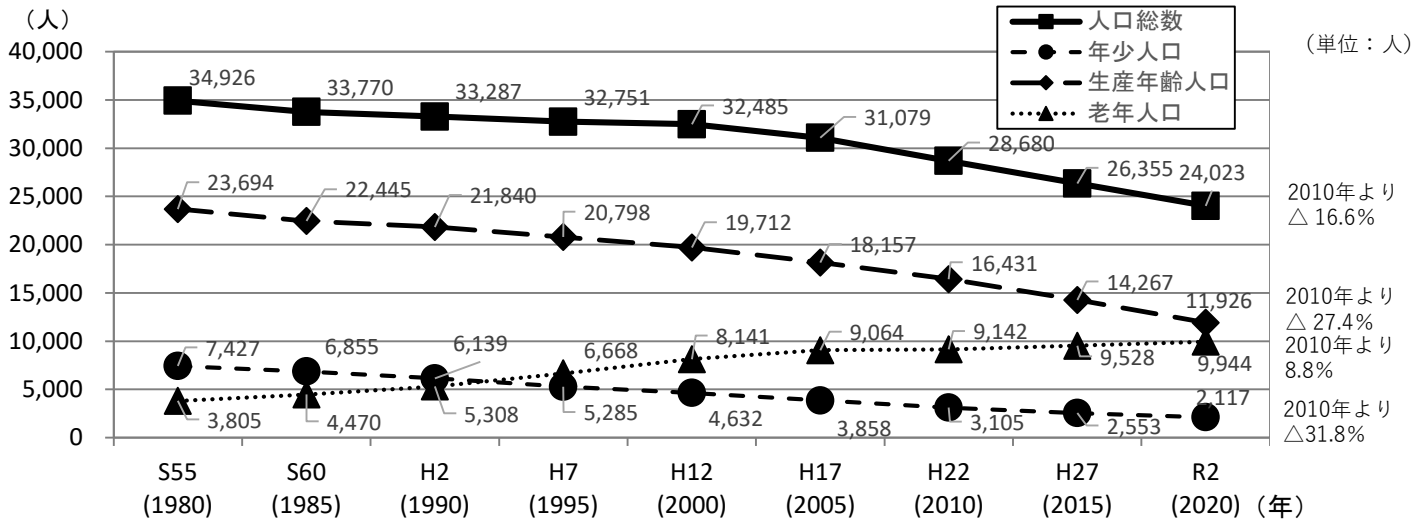
第2章 人口と産業の現状と展望（人口ビジョンを踏まえて）

1. 将来の人口に関する課題

（1）人口減少加速化の抑制

本市の人口は、合併前の昭和35（1960）年の53,805人をピークに減少の一途をたどっています。また、平成12（2000）年以降は、人口減少が加速的に続いています。

年齢3区分別人口の平成22（2010）年と令和2（2020）年と比較すると、年少人口[㊦]は31.8%の減、生産年齢人口[㊧]は27.4%の減、老年人口[㊨]は8.8%の増となっており、特に年少人口の減少が大きく、老年人口は、頭打ち傾向にあります。



※各年の人口総数のうち、H22（2010）年は2人、H27（2015）年は7人の年齢不詳を含む。

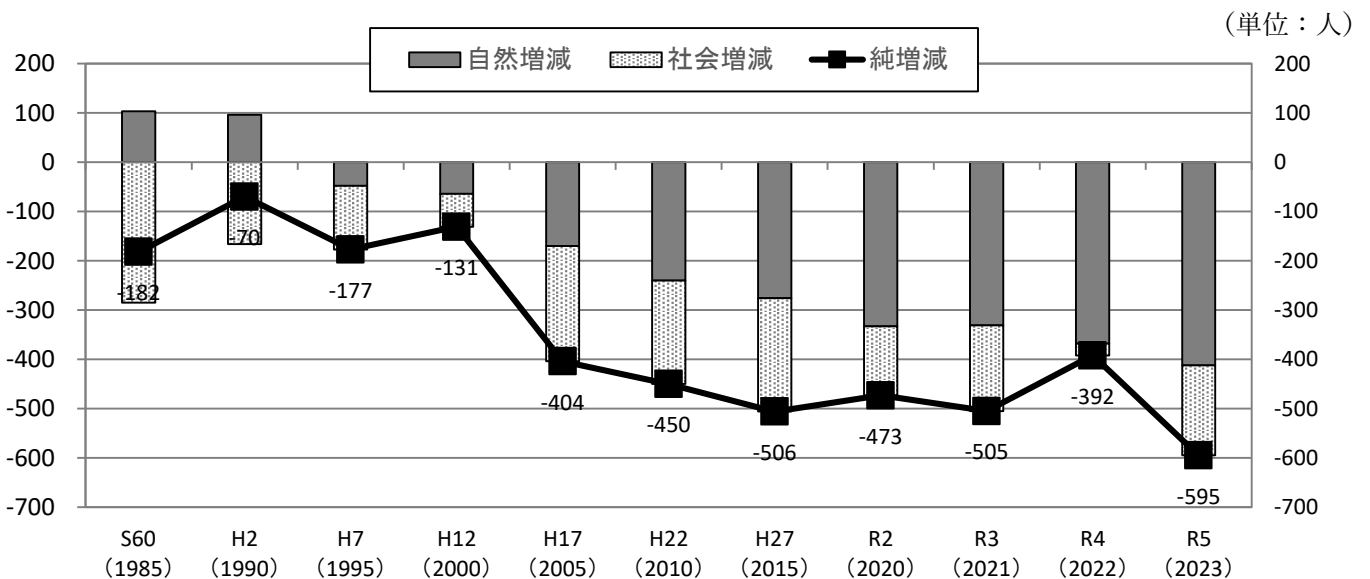
（2）人口の自然減（特に出生者数減少）の抑制

自然増減[㊩]は、平成7（1995）年以降減少に転じており、平成17（2005）年以降は「自然減」と「社会減」が相まって減少するという本格的な人口減少期に入っています。

（3）人口の社会減（特に若年層の流出）の抑制

人口の社会減[㊪]は、転入者の減少とそれを上回る転出者の増加により、平成12（2000）年が△67人、平成30（2018）年が△74人と減少数が少なかったものの、一貫して社会減（人口流出）の傾向となっています。

転出は、進学や就職理由による若年層（高卒～大卒時期）の流出が主な要因となっており、女性は、それに加えて34歳位まで結婚が要因と想定される流出もみられます。社会減、とりわけ若年層の減少（流出）は、生産年齢人口の減少や、まちの活力・未来の発展を担う人材の不足など、まちの活力へのマイナス影響が懸念されることから、改善を図っていく必要があります。



出典：岩手県人口移動報告年報データにより本市作成

(4) 人口年齢構成バランスの改善

本市人口の年齢構成は、年少・生産年齢人口の減少、老年人口の増加により、少子化と高齢化率の増大が一層進展しています。社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の平成30年推計では、平成22年（2010年）の高齢化率（65歳以上の人口割合）31.9%が、令和22年（2040年）には52.8%と2人に1人が高齢者となるものと想定されています。

このことにより、医療・福祉・介護費用の増大、公共施設・サービス維持や新たな投資の困難化、まちの機能やコミュニティの衰退など、まちの活力へのマイナス影響が懸念されることから、人口年齢構成バランスの改善を図っていくことが必要です。

(5) 交流人口の拡大

人口減少により、まちの活力低下が懸念される中で、定住人口だけではなく、観光客等の交流人口を増加させて、経済波及効果の拡大を図り、まちの活力の維持・増進を図っていくことが有効かつ必要です。

(6) 関係人口⁹⁾の拡大

人口の自然減が全国的に抑えられない中で、これまでの移住・定住といった考えだけでなく、昨今の多様な働き方、暮らし方を勘案した、八幡平市ならではの関係人口の創り方を模索し早期に確立をしていくことが、持続可能なまちづくりにおいて重要となっています。

関係人口の概念図



出典：総務省関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription.html>

4)年少人口；0～14歳の人口のこと。

5)生産年齢人口；15～64歳の人口のこと。

6)老年人口；65歳以上の人口のこと。

7)自然増減；出生と死亡による人口の増減

8)社会増減；他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる人口の増減

9)関係人口；移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉

2. 産業の現状

八幡平市の産業構造は、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、次いで宿泊業・飲食サービス業が特化している傾向となっています。

一次産業は、国全体の傾向として、産業の担い手が減少傾向にあり、今後本産業をどの様に継続していくかが課題となってきます。

一方で、宿泊業はアジア圏からのインバウンド需要により、八幡平市内での需要拡大が見受けられ、直近での拡大の見込まれる産業となっていくと思われれます。

企業へのアンケートとヒアリングの結果から、市内企業の令和元年度の賃金傾向は、7割以上が増加傾向と回答、さらに2割以上の企業が国内と海外に拠点を持つなど、好調な兆しが見受けられました。一方で、採用においては、製造業で思うように人材の募集や補充ができていない状況が見えます。また、農業では冬期間、観光業では夏期に人手に余裕が生まれるなど、業態によりバラつきがみられます。

産業大分類	岩手県		八幡平市		特化係数※1
	就業者数(人)	構成比	就業者数(人)	構成比	
A 農業、林業	62,873	9.90%	3,211	23.20%	2.3
うち農業	59,816	9.40%	3,044	22.00%	2.3
B 漁業	4,858	0.80%	11	0.10%	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	619	0.10%	20	0.10%	1.5
D 建設業	64,256	10.10%	1,483	10.70%	1.1
E 製造業	94,765	14.90%	1,983	14.30%	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,036	0.50%	32	0.20%	0.5
G 情報通信業	6,708	1.10%	42	0.30%	0.3
H 運輸業、郵便業	30,882	4.90%	498	3.60%	0.7
I 卸売業、小売業	95,273	15.00%	1,565	11.30%	0.8
J 金融業、保険業	11,556	1.80%	118	0.90%	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	7,825	1.20%	64	0.50%	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,034	2.20%	180	1.30%	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	32,862	5.20%	1,020	7.40%	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,324	3.40%	473	3.40%	1
O 教育、学習支援業	27,036	4.20%	279	2.00%	0.5
P 医療、福祉	81,202	12.80%	1,447	10.50%	0.8
Q 複合サービス事業 ※2	8,958	1.40%	230	1.70%	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	33,531	5.30%	733	5.30%	1
S 公務（他に分類されるものを除く）	26,079	4.10%	441	3.20%	0.8
T 分類不能の産業	8,652	1.40%	15	0.10%	0.1
合計	636,329	100.00%	13,845	100.00%	2.3

※1 特化係数…特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準（=1）として計算しています。

※2 複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類されます。

出典：平成27年国勢調査を基に本市で作成

N：回答サンプル数

前年度と比べた、今年度の賃金の傾向について、あてはまるものをお選びください。（ひとつ）	N	%
1 引き上げ	15	71.4
2 据え置き	6	28.6
3 引き下げ	0	0.0
4 答えられない	0	0.0
全体	21	100.0

貴事業所の事業では、海外での生産や、海外の市場での販売・サービス展開をしていますか。（ひとつ）	N	%
1 事業は日本国内のみ	16	76.2
2 日本国内、海外、両方	5	23.8
3 事業は海外のみ	0	0.0
全体	21	100.0

出典：八幡平市 2019年度独自企業アンケートを基に本市で作成